



| | |
|------------------|---|
| Title | 「生活の社会化」方法論ノート |
| Author(s) | 古村, えり子 |
| Citation | 社会教育研究, 4, 17-24 |
| Issue Date | 1982-07 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/28423 |
| Type | bulletin (article) |
| File Information | 4_P17-24.pdf |



[Instructions for use](#)

「生活の社会化」方法論ノート

古村 えり子

1 問題の所在

今日、「生活の社会化」とよばれる現象をめぐって多くの議論がなされている。今日の生活問題、生活における現代的貧困化をどう解決するか、というきわめて実践的な問題意識がその根底にあることはいまでもない。だが、その接近の仕方には様々な角度と方法、分野がある。私の問題意識の中心を成すものは一口に言って人間の発達と労働・生活のあり様との関係を解明することだが、「生活の社会化」研究はその重要な柱を成すと考えている。そこで、ここでは「生活の社会化」論研究の動向をふまえながら、今後の研究方法について探っていきたい。

2 古典における「生活の社会化」の示唆

マルクスは『資本論』において、婦人の労働者化が家庭生活の破壊をひきおこすが、同時に家庭の機能の代替化がおこり、そのことがまた、労働者家族の貨幣支出の増大をもたらすことを指摘した。さらに、婦人の労働者化は「家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎をつくり出す。」としている。¹⁾ また、『ドイツ・イデオロギー』では、「共同の家事経営の創設」が「ガス・電気などの新しい生産力」や「都市と農村の対立」の止揚を必要とすることについて示唆している。²⁾ エンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』のなかで、都市における労働者の集積が共同消費手段を必要とさせるが、資本主義下にあっては、それがきわめて貧困な状態におかれ、労働者の生活が破壊されることに言及した。³⁾ 一方、『家族・国家・私有財産の起源』において、公的産業へ全女性が復帰するためには、「社会の経済単位である、という個別家族の性格を除去する必要がある。」として、生活の「社会主義的社会化」を示唆した。⁴⁾ これらの視点をうけてベーベルは『婦人論』において、社会主義による家事労働の社会化が婦人を解放し、私的労役にすぎなかった家事労働を公的な仕事に変える、とした。⁵⁾ 実際に社会主義社会を建設したレーニンは、資本主義のもとでも「食堂」や保育所ができるが、それは労働者からの価値収奪を目的とするものであり、内容も貧困であることを指摘している。加えて家事労働の性格にふれ、「人を愚鈍にし、打ちひしぐような仕事」「それには婦人の進歩をたすけるようなものはなにひとつふくまれていない。」と規定している。⁶⁾

このように、マルクス主義の古典においてすでに基本的な視点が確認される。まず第1に、生産労働のあり方が生活をも個別家族内にとどめておこなくする、ということである。ここでは婦人の賃労働者化、労働者の都市への集積が挙げられている。第2に、新しい生産力を物質的基礎とし、新しい関係「都市と農村の対立の止揚」を前提とした共同の家事経営についての示唆。現在は「新しい生産

力」が生活過程にまで及んでいるが、「都市と農村の対立」は止揚されていない局面にあるだけに、この示唆は興味深い。第3に、資本主義のもとで進行する「生活の社会化」は価値収奪と貧困化を伴うということ。第4に、婦人の解放と家事労働の私的、個別的性格の止揚との関連について。そのことは社会主義社会でこそ達成されうるものだという事。

このように、すでに周知の文献からでも資本主義下における「生活の社会化」の性格をみていく上で基本的視点が得られる。

3 変革主体形成論

経済学者の間では、労働の社会化論を、貧困化を媒介に変革主体形成論として論じるという方向性が1つの流れとなってきた。その主な論者は富沢賢治、仲村政文、大木一訓、高木督夫、相沢与一の各氏など数多くにわたる。「生活の社会化」については富沢、相沢両氏がとくに国家独占資本主義の生活支配との関連で論じている。その場合でも生産の社会化を基本にすえるということで、相沢が3つの視点を呈示している。⁷⁾ すなわち、現代国家独占資本主義下における生活の「社会化」は、労働者階級の家族の生活を労働の社会化に包摂して資本主義的に歪められた形となされるとして、その第1の契機を、労働者の都市への集積・集中、核家族への分解、第2の契機を交通＝輸送および通信＝情報手段の高度発展によって媒介される労働と生活の全国的な社会的結合の飛躍的發展、第3の契機を金融資本と国家による通貨・資金管理の社会化による金融的支配の発展に包摂されることによって労働者家族・住民の家計が結合支配されることとした。これらの指摘は「生活の社会化」を労働の社会化に位置づけて論じているという点で画期的なものである。しかし、そこにはいくつかの未整理な点も残されているといえよう。すなわち、第1の契機は、生産の社会化にともなう労働者の存在形態の変化であり、そこでは従来、家庭内で行なわれていた家事・育児労働の社会化と労働者の存在形態の変化からくる新たな共同消費の発生がまず区別されなければならないし、とくに前者は社会的分業の発展と関連づけてみていかなければならない。第2の契機については、交通諸関係の発展について論じているが、そのことが労働と生活の、とくにどの局面をどのように結合させるのかが明確でない。第3の契機で論じられているのはいわゆる労働力再生産費の社会化である。このことは、国独資による生活支配と価値収奪であるだけでなく、社会的共同業務として行なわれることによる社会的消費元本の節約という側面と、第1の点と関連して、家庭内労働の公共的社会化、新たな共同消費の発生が、価値的にみれば家計に反映されるという側面があることを見逃してはならないのである。

次に、生活の社会化、変化が人間の主体形成と、どう関連するかを論じているのは池上淳である。池上は労働者や住民の労働と生活を、その発達という視点からみていこうとしている。このことはいくつかの論文で論じているが、例えば『地方財政論』⁸⁾では「住民の消費能力、特に家族の発達についても資本主義は、個人の消費能力の限界を、住民の貧困化を媒介としてうちやぶっていく。」と述

べて地域と家族の共同体を再建し、解体された共同業務を新しい形で再建する力を新たな消費能力の形成である、とした。また、真田是は「現代の生活問題」⁹⁾を「過渡的性格」として捉え、国独資のもとでも貧困化の進行と同時に生産力水準の向上が生活過程に及び「労働力再生産の内容が多様なパターンを要求するようになった。」と述べ、問題は、半封建的な生活単位をこわし、新しい生活、地域のあり方を展望する条件、その主体がどう形成されるかにある、とした。

以上論じて来た主な論点の第1は、生産の社会化、労働の社会化に位置づけて「生活の社会化」をみていくということである。その場合、社会的生産力の発展を基本にすえながら、労働的にみる場合と価値的にみる場合に区別して考えることが重要である。第2に、現在の国家独占資本主義の支配体制との関連を抜きに考えることはできない、という点、第3に、生活内容そのものが質的变化を遂げつつあり、そのことが新たな人間の発達条件を作り出しているという点である。だが、これは第2の点と関わらせて、生活内容の向上が現代資本主義のもとでは歪められ、抑えられており、そのことが人間の発達をさまたげていることを念頭において考察しなければならないことは言うまでもない。

3 経済学からのアプローチ

とくに、経済学の分野では賃金論から、労働力再生産費の社会化に注目している研究者が多い。社会保障や社会福祉、共同消費手段を「間接賃金」として捉える仏・共産党の政策は理論的にも大きな関心を呼びおこした。¹⁰⁾ 日本では高木督夫、成瀬龍夫、荒又重雄などの各氏が、賃金と国独資の生活支配という側面から、この問題を論じている。だが、具体的な労働者の家計そのものに立ち入って実証を通して研究をしているのは江口英一氏である。江口氏は国家の生活支配にとどまらず、大企業製品の家計に占める割合が増えていることを実証し、資本による生活支配が一層進行していることを明らかにした。¹¹⁾

農業経済の分野では食糧経済の立場から、外食産業、加工食品についての実証研究が進められている。美土路達雄氏は米国の外食産業についての研究を深め、すでに戦前において、勤労消費者の飲食料支出の65%が加工食品であり、1968年には外食・施設関係市場でさえも20%を占めていることを実証した。¹²⁾ 宮村光重氏は、日本の場合、現在では半加工食品も含めると70%以上が加工食品となっていることを示した。¹³⁾

荒又重雄氏は『賃労働論の展開』¹⁴⁾のなかで、家事労働の社会化についてふれ、「家事・育児労働」を「労働」とみなして、「家庭内労働」と定義した。この「家庭内労働」の社会化は三つの径路すなわち、資本の手による商品、サービス、労働者家族の協業によるもの、自治体や国家などによる公的なものを通してなされる、とした。この整理はすぐれたものであるが、三つの径路の相互関連と基本的な契機を解明するには至っていない。

以上述べてきたように、経済学者による「生活」研究は資本の運動を基軸にしたものが多く、支配

体制や価値的視点からのものが多いといえよう。物的視点のものには言うまでもなく、宮本憲一氏の『社会資本論』¹⁵⁾が古典的な存在となっているが実証の面ではそれほど研究が進められているとはいえない。

4 家政学の領域における「生活の社会化」

生活を「労働力商品の再生産の場」と規定することによって、家政学と経済学を結びつけたのは、大河内一男、籠山京、共著『家庭経済学』¹⁶⁾であった。ここでは家庭生活の社会化を「家庭生活が営んできた再生産の一部を社会へ移転」するものとして規定した。さらに『新版家庭経済学』¹⁷⁾では、社会化を、①生活環境サービス ②物品供給サービス ③経済保障サービスに分類した。しかしそこでは生産の社会化や資本の運動との関係について、具体的な形では言及されず、現象的な整理に終わっている。

'70年代後半、「生活の社会化」論がさかんになってから、家政学の分野でこれにとりくむ研究者が再び登場してくる。まず、家計費研究の分野で挙げられるのは、岩田正美氏、宮崎礼子氏であろう。岩田氏は、生活過程の社会化を反映する「社会的費用」（学校教育費、公共料金など）が年々増大し、1975年では都市において実支出の30%を占めることを明らかにした。さらに、こうした強制的な支出の増大が家計支出の中に直接国家の政策が介入する余地を増大させている、とした。¹⁸⁾宮崎氏は農家の家計を分析し、「都市近郊農家」の社会的費用がその他の経済地帯に比較して高く、「生活の社会化」が進んでいることを明らかにした。¹⁹⁾同氏は、従来の、家庭内のことだけに対象を限定した家政学のあり方を批判し、生活過程が資本制の生産と結びつきを深くし、家庭管理の新たな領域として「外堀り領域」が生まれる、とした。²⁰⁾

その他、家政学者によるいくつかの整理があるが、²¹⁾ 社会化現象の指摘と分類にとどまる傾向があると思われる。

新しい傾向として、家政学者の間で、婦人解放の条件として家事労働の社会化をとらえ、主体形成の条件としての社会化要求を考えていこうという流れが出現してきた。伊藤セツ氏は、「労働者階級の家事・育児要求」²²⁾において社会化要求が婦人労働者にとって切実であり、また、働く条件の確保の面でも欠かせないことを示した。高橋春子編『女性の自立と家政学』²³⁾では家政学プロパーの研究者を中心に、従来の家政学の問いなおしが、女子教育史、思想史を含めて展開されるとともに、社会化を展望した家政学をめざしながら、現在の生活実態と政策を批判している。さらに、家政学者のワクをこえてとりくまれた柴田悦子編『現代生活と婦人』²⁴⁾では、住居・調理・保育・消費者運動などと、婦人の地位向上との関連をあつかっている。同書のなかの「家事労働の現代的特質」（横田綾子氏）では婦人の主体形成に関して重要な指摘がなされているので、少し長くなるが、引用する。「現代の『社会化』は、生産力の発展水準にみあった家事の合理化、軽減化を妨害し、婦人の家事労働か

らの解放をばむ要因をふくみながらすすめられているといえよう。」「したがって、『社会化』が進展すればするほど、一方では家事労働の私的、個別的性格をとりはらう必要と条件が増大するが、他方では、婦人を従来とは異なる内容の無償の家事労働を行う存在として、より強く家庭にしばりつけ、家事労働の私的個別的な性格を強化しようとする方向も強まる。」ここには、生産力の発展と家事労働の社会化、資本主義下での限界という基本的な視点が確認される。具体的な内容分析の点でも、「商品化」を通じた現代的貧困化の指摘にとどまらず、「公共化」と「商品化」の相互関連を分析している。すなわち、「公共化」を「商品化」に逆もどりさせたり、「公共化」のおくれを「商品化」が補う実態を部分的にはあるが明らかにしている。拙稿「農民の労働・生活の社会化と学習課題」²⁵⁾では農村において、「公共化」のおくれが「商品化」や、農家の自家労働で補われていることを指摘したが、都市では政策としても「公共化」の逆もどりが行なわれようとしていることに注目する必要がある。その見地からは、日本家政学会・家庭経営部会編『「日本型福祉社会」と家庭経営学』（新評論、1981年）が、「公共」の責務を家庭と個人に責任転嫁する「家庭基盤の充実」政策を批判している。ここではまた、真の意味での「家庭の自主性と連帯」が重要とされるが、このことが婦人の主体形成と密接なつながりをもつことはいうまでもないであろう。

最初に確認したように、「生活の社会化」をみていく上では、生産の社会化、労働の社会化を基礎としながら、その相互関連でみていかなければならない。家政学者の場合、従来から生活の範囲内に研究対象を限定してしまう傾向があり、そのことが研究の限界を形成していたともいえる。だが、大森和子、阿部和子、伊藤セツの各氏らを中心として刊行された『家事労働』（光生館）では、その限界をうち破ろうとする努力がみられるのである。「われわれは、家事労働論は、家事労働を、まず、労働一般のなかに、さらに労働の発展の歴史的形態のなかに明確に位置づけた上で議論されなければならないと考えている。」「これは（家事労働は）、家事・育児のための目的をもった人間労働力の支出であり、自然と人間の物質代謝の一環であり、労働の一形態であることはいうまでもない。これは、生産と消費が歴史的に分離する過程にそって、しだいに生産と区分されて労働力再生産のための労働となり、消費そのものの条件をととのえる消費労働となった。」としている。この視点にもとずいてなされた「家事労働の変動に関する研究」（第3章）は、近代以降における家事労働の特徴を、産業の発展をふまえて実証するという、きわめて意欲的な研究となっている。だが、生産力の発展と家事労働の内容の具体的な相互関連まではふみこんでおらず、逆に、家事労働の内容にふみこんだ他では生産力の発展に直接はふれない形になっている。むしろ、今後の研究の進展が期待される方向性がうち打されたことこそ高く評価できるといえる。また、第6章の「農村生活と家事労働」では、家事労働を分析する枠ぐみとして、労働過程分析を重要視している。すなわちここでは、労働対象・労働手段・労働力の三要素のそれぞれの変化と関連を明らかにしようとする。その画期を家事労働手段（家事労働に使用する耐久消費材）の発展で区分した。なかでも「火もし道具」の発展が炊事時間の

大巾短縮と熟練からの解放につながったことの、農家の事例研究を通じた実証は注目に値する。S・ギーディオン『機械化の文化史』²⁶⁾でも家事の機械化のなかで炉の機械化が重要であることを指摘している。今後の家事労働研究を進める上で、この視点は大いに役立つと思われる。

5 「生活の社会化」研究をどう進めるか

以上みてきた「生活の社会化」研究は主に労働者家族のそれを対象としたものである。だが、生活の社会化を歴史的に捉えてみるならば、社会的分業の発展そのものと小商品生産者、特に農民の労働者への没落と農民自身の変化と、それともなう家族形態の変化を位置づけなければならない。その場合、「生活の社会化」といっても、生産・労働の社会化を土台として、家事・育児労働の社会化を研究の基軸にすることが必要である。すなわち、第1に、産業革命期における繊維産業の発展に典型的にみられるような、家族内で行なわれていた生産が社会的な規模で行なわれるようになる過程を具体的にみていく必要がある。それと同様に、従来家庭内で行なわれていた家事・育児・サービスなどが産業として行なわれる実態を明らかにすることが重要である。第2に、個別家庭においても社会的にも生産労働と家事・育児労働との関連をみなければならない。農民においても労働者においてもこの視点は重要である。それは家事労働の担い手、すなわち労働力を問題にするというだけでなく、労働内容(どのような内容で労働力再生産を実現するか、という目的は、家族員の生産労働のあり方に規定される部分が多い。)にかかわるからである。第3に、家事労働の内容を分析する場合、社会的生産力の発展が家事労働内容をどう変化させているのか、という視点から、家事労働手段と家事労働対象の変化・発展・多様化をふまえる必要がある。第4に、家事労働の家庭外への代替化、共同消費の形態を考慮することが重要である。その場合、前述の三つの径路が個別家庭にどのようにはいり込んでいるか、その三つの径路の相互関連などが課題となる。

これらの関係は相互に入りくんだ形で進行する。戦後の過程をみただけでも、60年代のはじめまで、家庭内で行なわれていた家事労働は耐久消費材の導入という形で転滅がはかられていた。その後から今日に至るまで、でき合い、使い捨て商品が増え、さらに今日のサービス産業の急成長がある。家事労働における「生産力発展」と家事労働対象一商品の多様化に規定されて、家事労働内容も変わってくる。従ってその変化じたいもおさえなければならない。²⁷⁾ 家計調査年報(総理府)によれば、衣類などの既製品が普及するに従ってミシンや編機の普及は逆ににぶり、これらの機械は高級化、趣味化してきている。加えてそれらの過程のなかで家事労働の担い手も変化する条件が出てくるといえるであろう。

また、公共的社会化の面では現代の国家独占資本主義の政策を抜きにはできない。社会的生産力の発展とそれをふまえた勤労者の社会化要求を対置することが重要である。

生産力と労働の面をふまえながら、さらに生産関係の側面をみるときに、国独資の生活支配をみる

必要があるだろう。それは価値的な面、すなわち家計の面でみることにより、一層明らかにできる。

主体形成と生活内容の発展をみるときに、家事労働からの解放の面だけでなく、労働の面と価値の面をふまえ自らの生活を自主的・創造的に発展させるための「家庭管理主体」²⁸⁾ さらに、生活の側から自らの生産労働のあり方を問いなおし、生産労働と生活（家事労働だけでなく）の調和をはかり両方を発展させる主体の形成が問題となるだろう。これをかりに「生活主体」と呼ぶならば、生活手段の多様化と現代資本主義のもとにおける貧困化と画一化の同時進行のもとで、発達を阻害する要因をとりのぞく主体へと発展するものとして位置づけられる。

以上、概括的に「生活の社会化」論について見てきた。古典や経済学などの分野では、機会があって目を通したものにしかふれていないので、今後は統計を使って実証を深めながら再度理論的整理をすすめた。これは、その準備作業である。

注 記

- 1) マルクス『資本論』第13章第9節（大月書店）
- 2) マルクス『ドイツ・イデオロギー』p.57（真下信一訳 大月書店）
- 3) エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（大月書店）
- 4) エンゲルス『家族・国家・私有財産の起源』p.95（大月書店）
- 5) ベーベル『婦人論』（下）（大月書店）
- 6) レーニン「偉大な創意」（『レーニン全集』第29巻 p.434 大月書店版）
- 7) 相沢与一「現代の貧困化と労働運動」（『現代と思想』27、28巻 青木書店 1979年）
- 8) 池上淳『地方財政論』（同文館 1979年）
- 9) 真田是「現代の生活問題 - その過渡的性格 -」（『国民生活研究』第20巻 第1号 1980年6月）
- 10) 仏・共産党中央委員会経済部・『エコノミー・エ・ポリテーク』誌共編『国家独占資本主義』（大島雄一訳 新日本出版）
なお、これらの論争については、遠藤見「労働力再生産過程における共同消費の社会的性格について」（『地域と自治体』第3集、自治体問題研究会編）に詳しい。
- 11) 江口英一『現代の低所得層』（中）（未来社 1981年）
- 12) 美土路達雄「加工資本の展開と農産物市場」 「アメリカ農産物市場とその帝国主義的編成」（川村琢・湯沢誠・美土路達雄 編『農産物市場論大系1、農産物市場の形成と展開』『農産物市場論大系2、農産物市場の再編過程』農文協 1977年）
- 13) 宮村光重「国民食糧と農業の役割」（暉峻衆二・中野一新 編『講座 今日資本主義・日本農業と農業・農民』大月書店 1982年）

- 14) 御茶の水書房 p.208
- 15) 有斐閣 1967年
- 16) 光生館 1960年
- 17) 光生館 1970年
- 18) 「消費過程の『社会化』と家計支出構造」(『大阪市立大生活科学部紀要』第25巻
1977年)
- 19) 「地域社会の家計構造と農業生産者家計」(『評論』日本経済評論社 1979年1月号)
- 20) 宮崎礼子・伊藤セツ 編『家庭管理論』(有斐閣新書 1978年)
- 21) 居城舜子「生活過程の『社会化』と共同消費諸形態の展開について」(『国民生活研究』
第19巻第2号 1979年9月)に詳しい。
- 22) 黒川俊雄・島津千利也・犬丸義一 編(『講座 現代の婦人労働3、労働者の生活と家事・育
児』労働旬報社)
- 23) 法律文化社 1981年
- 24) 大月書店 1981年
- 25) 美土路達雄 編著『農民教育の基礎構造』(北大図書刊行会 1981年)
- 26) GK研究所・栄久庵祥二訳 鹿島出版会 1977年
- 27) 社会教育研究室として行なった調査(斜里町・常呂町)では、洗濯機が入ることによって洗濯
回数が増え、より清けつな衣服を身につけたり、冷蔵庫が入ったことにより肉や魚を食べる量
や回数が増えるなどの生活内容の変化がみられた。
- 28) 宮崎礼子氏は「家庭を基盤とする『日本型福祉社会』について」(『「日本型福祉社会」と家
庭経営学』日本家政学会家庭経営学部会編 新評論 1981年)において、「社会を構成す
る基礎単位である『家庭』の家庭管理主体は、人間の尊厳を傷つけず、より高度な人間的自由
の発展をめざし、家庭の生命活動の目的に向って自らの責任において努力する」としている。